

本校の活動状況報告及び 教育点検システムの点検結果報告書(平成 23 年度)

○ 点検手順と日程

点 検 内 容	日 程
1. 平成 23 年度運営委員会の構成メンバー等に、各担当部署の現時点までの活動状況について報告書の提出を依頼	1/12(木)運営委員会で 予告 1/13(金)自己委で決定 1/16(月)依頼 2/27(月)〆切
2. 提出された全部署の活動状況報告書をまとめ、当該メンバーに返却。各担当部署の年度末までの活動状況について加筆を依頼。その際、他の部署の記載内容も参考に、実施状況の追記や評価の再確認、未記入欄や誤字脱字等については注意を促すなど、必要な修正を依頼	3/2(金)依頼 3/8(木)〆切
3. 提出された報告書に対し、本校全体の活動状況を主体に、自己評価委員がそれぞれコメントを記入	3/9(金)依頼 3/16(金)〆切
(4. 自己評価委員から提出されたコメントを一覧にまとめ、自己評価委員に送付)	
(5. 他の委員のコメントも参考に、自己評価委員は再度コメントを提出)	
4. 自己評価委員から提出されたコメントをもとに、自己評価委員長が総括の原案を作成し、自己評価委員に送付	3/22(木)送付
5. 自己評価委員会において、本校の活動状況ならびに教育点検システムが機能しているかどうかについて総括の検討	3/26(月)自己評価委員会
6. 活動状況報告ならびにシステムの点検結果報告書をまとめ、公表	5 月の運営委員会にて 公表

○ 総 括

自己評価委員会は、本校の教育点検システムそのものが機能していることを点検できるシステムが明確な形で存在しないこと、また学校全体をチェックし改善につなげる部署が明確でないことなどを理由として、平成20年度に自己評価委員会規則を改正し、それまで行っていた各組織の活動におけるPDCA サイクルの点検・評価に加え、教育点検システム自体の点検もその任務として明記した。すなわち教育点検システムの PDCA サイクル自体が機能している事の検証もその任務とすることとし、新たなシステムによる点検を開始した。平成20年度以来、このシステムの試行を開始し、さらに改善を繰り返した結果、平成22年度までには本校における年間の活動状況が概観でき、教育点検システム自体が機能している事を確認するシステムがほぼ確立した。一方、本校では、学習・教育目標をはじめとして、教育点検システムを含む教育体制がほぼ確立した状況にあり、平成21年度末には第2期中期計画が定められ、この中期計画をベースに、前年度の課題を次年度の PLAN に加え、それを実現すべく Do、Check、Action を行うこととしたことにより、点検・評価の指標が明確になってきた。

次ページ以降に、運営委員会を構成する各部署等から提出された平成23年度における活動状況報告を示す。ここには、各部署の責任者が、自身が関与する項目に対して、PLAN(年度当初の活動

方針・活動計画)、DO(実際に行った活動)、CHECK(活動のチェック)、ACTION(チェックをした結果の対応)、ならびに PDCA の点検結果(PDCA サイクルが機能しているかどうか)について自己評価した結果が、その理由とともに示されている。なおそれら(部署ごとの報告書)の前に、本校の中期計画に沿い、本校全体の活動状況としてまとめ直したものを掲載する。

各部署において判断した PDCA の点検結果では、教育点検システムが「機能している」と判断したのは 21 部署中 16 部署、「ある程度機能している」が 5 部署である。平成 22 年度に「機能している」と判断した部署が 22 部署中 19 部署であったことを考えると、やや後退した部署も見られるが、平成 19 年度の 7 部署、20 年度の 14 部署、21 年度の 12 部署からは大幅に増えた状態を維持し、各部署における PDCA サイクルが安定して機能している状況が窺われる。これは、本校の第 2 期中期計画が定められたことにより、各部署でやるべき内容が明確になったことが功を奏しているものと思われる。

また、本校全体の活動状況は、128 の評価項目中、S(年度計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である)は 15 項目(12%)、A(順調に進捗している)は98項目(77%)、B(やや遅れている)は12項目(9%)、C(大幅に遅れている)は 3 項目(2%)となっており、平成22年度に比べて S が 10%から 12%に、A が 74%から 77%とわずかながら増加しており、全般的にどの部署においてもやや上向きの傾向が見られる。なかでもその達成度が顕著だったものとして、専攻科における教育プログラムの改善および運動系クラブ活動の活性化などが挙げられる。また校舎改修に際し、情報処理センターによる学内 LAN の移設など良い教育環境が整ったことも、その達成度が高く評価されるべきものであろう。

その一方、今回の総括を行う過程で、問題点も浮き彫りになってきた。以上に述べたように、平成23年度の各部署の点検結果では、PDCA サイクルがほぼ機能している様子が伺えたが、進捗状況が特筆すべき項目は漸増にとどまっており、学校全体で第2期中期目標の枠組みを超え、さらにグローバルな視点と統合力を持った高度な技術者育成につながるような大胆な取り組みが、やや低調であったという印象は否めない。

食料、燃料、原材料等を輸入に頼らざるを得ない我が国が、輸出の主力を担う製造業の国際競争力なしでは存続出来ないという状況や国際社会の動向も踏まえた大局的な見地から、日本の技術者教育の一端を担う本校全体の活性化に向け、今後、必要な PLAN を立て、それを実現すべく Do、Check、Action を実行することにより、本校における教育・研究のさらなる質の向上が実現することを期待したい。

平成24年5月

自己評価委員会